



2026 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 中央自動車工業株式会社

代表者名 代表取締役社長 坂田 信一郎

(コード番号 8117 東証スタンダード市場)

問合せ先 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

(TEL 06-6443-5192)

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 8 月 5 日に「2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026 年 8 月 5 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月28日

上場会社名 中央自動車工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也 TEL 06-6443-5192
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,440	16.8	2,914	19.0	3,424	21.8	2,397	22.1
2026年3月期第1四半期	9,795	8.9	2,449	7.8	2,812	7.4	1,963	7.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,542百万円(41.4%) 2026年3月期第1四半期 1,798百万円(3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	43.37	—
2026年3月期第1四半期	35.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	71,291	63,384	88.9	1,146.92
2026年3月期	71,244	62,953	88.4	1,139.12

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 63,384百万円 2026年3月期 62,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	26.00	—	38.00	64.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	33.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	18.8	5,900	14.1	6,600	12.1	4,500	△4.6	81.43
通期	50,000	7.1	12,400	9.0	13,800	6.7	9,500	△1.5	171.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	60,060,000株	2026年3月期	60,060,000株
2027年3月期1Q	4,795,161株	2026年3月期	4,795,161株
2027年3月期1Q	55,264,839株	2026年3月期1Q	55,230,945株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の減速懸念や地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、環境性能割の制度変更による登録のずれ込み等により、登録車は前年同期比約12.5%増の75万台、軽自動車が同約2.6%減の38万台となり、全体では同約7.0%増の113万台となりました。

このような環境下、当社グループは、2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、地域密着型営業を一層強化し、国内外の新規開拓と高付加価値商材の更なる拡販に努めるとともに、SNSを活用した企業ブランディングにも積極的に取り組みました。

これにより、当社グループの売上高は114億40百万円（前年同期比117%）、営業利益は29億14百万円（同119%）、経常利益は34億24百万円（同122%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億97百万円（同122%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門は、新車の販売増を追い風に地域密着型営業による訪問活動を徹底し、新規開拓および高付加価値商材の更なる拡販に努めました。また、アルコール検知器事業においては新たに東京支部を開設し、新規顧客獲得の取り組みを強化しました。

海外部門では、流動的な中東情勢に注意しながら、国内外のグループ会社と連携し、中南米やアジア地域を中心に地域密着型営業を推進しました。

これにより、売上高は93億88百万円（前年同期比117%）、セグメント利益につきましては27億39百万円（同118%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、売上高2億50百万円（同84%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、取扱台数はほぼ前年並みを維持するなか、市場環境の変化や販売構成の改善による影響を反映し、処分価格が上昇するなど、適切かつ効率的な事業運営に努めました。

これにより、売上高は20億51百万円（前年同期比117%）、セグメント利益につきましては1億72百万円（同145%）となりました。

セグメントの業績(連結売上高)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	8,043	9,388	16.7
内、国内販売	5,861	6,715	14.6
内、海外販売	2,182	2,672	22.5
自動車処分事業	1,751	2,051	17.2
合 計	9,795	11,440	16.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は712億91百万円と前連結会計年度末に比べて46百万円増加しております。

増加の主なものは、投資有価証券が6億43百万円であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が3億92百万円、繰延税金資産が1億44百万円、のれんが1億21百万円であります。

- ② 負債合計は79億7百万円と前連結会計年度末に比べて3億84百万円減少しております。

増加の主なものは、流動負債のその他が4億29百万円、支払手形及び買掛金が3億54百万円であります。

減少の主なものは、未払法人税等が10億6百万円、賞与引当金が2億60百万円であります。

- ③ 純資産合計は633億84百万円と前連結会計年度末に比べて4億30百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が23億97百万円、その他有価証券評価差額金が2億3百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が21億11百万円であります。

なお、自己資本比率は、88.4%から88.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想(2026年5月14日公表)につきましては、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,250	29,218
受取手形及び売掛金	5,373	4,981
商品及び製品	2,400	2,427
仕掛品	13	16
原材料及び貯蔵品	15	27
その他	843	836
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	37,886	37,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793	3,749
土地	5,466	5,466
その他（純額）	297	325
有形固定資産合計	9,557	9,540
無形固定資産		
のれん	3,002	2,881
その他	105	175
無形固定資産合計	3,108	3,057
投資その他の資産		
投資有価証券	19,599	20,243
繰延税金資産	185	41
その他	907	913
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,691	21,197
固定資産合計	33,358	33,796
資産合計	71,244	71,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723	3,077
未払法人税等	2,090	1,083
賞与引当金	527	267
その他	1,750	2,180
流動負債合計	7,092	6,609
固定負債		
退職給付に係る負債	1,056	1,080
その他	142	217
固定負債合計	1,199	1,298
負債合計	8,291	7,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	5,044	5,044
利益剰余金	54,286	54,572
自己株式	△578	△578
株主資本合計	59,753	60,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,942	3,145
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	△5	△10
退職給付に係る調整累計額	267	214
その他の包括利益累計額合計	3,199	3,344
純資産合計	62,953	63,384
負債純資産合計	71,244	71,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,795	11,440
売上原価	5,392	6,390
売上総利益	4,402	5,049
販売費及び一般管理費	1,953	2,134
営業利益	2,449	2,914
営業外収益		
受取配当金	94	98
受取賃貸料	12	12
為替差益	—	9
持分法による投資利益	267	385
その他	10	10
営業外収益合計	385	517
営業外費用		
支払手数料	2	1
賃貸収入原価	4	4
為替差損	11	—
その他	3	1
営業外費用合計	21	7
経常利益	2,812	3,424
税金等調整前四半期純利益	2,812	3,424
法人税、住民税及び事業税	772	967
法人税等調整額	76	60
法人税等合計	849	1,027
四半期純利益	1,963	2,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963	2,397

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,963	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	246
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	8	△4
退職給付に係る調整額	0	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△47
その他の包括利益合計	△164	145
四半期包括利益	1,798	2,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798	2,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	5,861	1,751	7,612	—	7,612
海外	2,182	—	2,182	—	2,182
顧客との契約から生じる収益	8,043	1,751	9,795	—	9,795
外部顧客への売上高	8,043	1,751	9,795	—	9,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,043	1,751	9,795	—	9,795
セグメント利益	2,330	118	2,449	0	2,449

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	6,715	2,051	8,767	—	8,767
海外	2,672	—	2,672	—	2,672
顧客との契約から生じる収益	9,388	2,051	11,440	—	11,440
外部顧客への売上高	9,388	2,051	11,440	—	11,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,388	2,051	11,440	—	11,440
セグメント利益	2,739	172	2,912	2	2,914

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	69百万円	79百万円
のれん償却額	121	121

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月21日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻井 健太
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹田 雅司
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基

準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。